



バックナンバー
はこちらから▶

太陽グラントソントン

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：トランプ時代のヨーロッパ：もはや「規範を語るヨーロッパ」ではない

執筆者：筑波大学 人文社会系教授 東野 篤子 氏

要旨（以下の要旨は3分でお読み頂けます。）

米国トランプ大統領によるグリーンランド領有やNATOの軍事費増額の主張などにより、欧米の結束が必ずしも一枚岩とは言えなくなってきたよう窺われます。

今回はこうした最近の欧米間の関係について、欧州諸国の情勢に詳しい東野篤子・筑波大学人文社会系教授に解説していただきます。

日本では、欧州を今なお他国に「規範」や「原則」を押しつける宣教師のように捉える見方が根強いが、この見方は現在のヨーロッパの自己認識を見誤っている。ロシアによるウクライナ全面侵攻以降、欧州の関心は抽象的な規範輸出から「自らの安全保障の再建」へと移行した。EUの「2024-2029年戦略アジェンダ」や2025年の欧州防衛白書は、防衛即応態勢や防衛産業基盤の強化を掲げており、欧州は「価値を語る共同体」から「防衛力を再構築する共同体」へと重点を移している。ロシアの脅威は戦場に留まらず、サイバー攻撃や海底インフラへの干渉、非正規移民の手段化など多岐にわたる。2025年のハーグNATO首脳会議では、2035年までにGDP比5%相当を防衛・安全保障関連支出に充てることに合意した。現在の欧州諸国にとって抑止は抽象的な概念ではなく、地理的露出や短い警戒時間のもとで遂行される具体的な国家的責任であり、実戦的な抑止力の構築が急務となっている。

この意識転換の背景には、トランプ時代の米国が「無条件に信頼できる同盟国」ではなくなりつつあるという不確実性がある。2025年の米国がウクライナに示した和平案は欧州の関与が不十分なまま提示され、トランプ氏によるグリーンランド取得を巡る発言やNATO同盟国への条件付きの防衛姿勢は、欧州側に強い警戒と混乱をもたらした。そのため、NATOの枠内で欧州諸国がより大きな責任を引き受ける「NATOにおけるヨーロッパの柱」という発想が急速に重みを増している。

この状況においては、欧州におけるウクライナ支援（総額2,000億ユーロ＜約37兆円＞超）も慈善事業ではなく、ロシアによる武力での領土変更を既成事実化させないための「予防」であり「自己防衛」である。欧州が語る「国際法」や「主権」は、他国への説教ではなく、自らの生存条件に関わる実務的な言語へと変貌している。

日本には、欧州は説教をするだけでなく「日本に金銭的負担（カネ）を求める」という見方が存在するが、これも現状の欧州の関心を反映していない見方である。現在の欧州防衛産業の課題は資金不足ではなく、熟練労働者の不足やサプライチェーンの規制摩擦といった「予算を実際の能力に転換する産業生態系の脆弱性」にある。

欧州が日本に求めるのは単なる資金拠出ではなく、技術を量産に移す能力や部品・素材の安定調達網、新領域の技術開発などにおける相互補完である。日本も欧州を「説教する側」と固定的に見るのをやめ、自国の防衛産業や技術、サプライチェーンの弱点を補う機会として、実利に基づく対欧州協力へ発想を切り替えるべきである。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<https://www.grantthornton.jp/insight/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-6438-9395 e-mail: mc@jp.gt.com
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 宛

テーマ：トランプ時代のヨーロッパ：もはや「規範を語るヨーロッパ」ではない

筑波大学 人文社会系教授 東野 篤子

1. 「規範のヨーロッパ」の終焉

日本ではしばしば、ヨーロッパは今なお「規範」や「原則」を国際社会に垂れ、他者に押しつける「宣教師」のように振る舞っている、という見方が示される。人権、民主主義、法の支配、国際法、主権、領土一体性——こうした言葉がEUやヨーロッパ諸国の外交文書から消えたわけではない。EUは現在も、対外政策の語彙としてこれらの価値を掲げている。したがって、ヨーロッパ外交に規範的要素が残っていること自体は否定できない。

しかし、それをもって「ヨーロッパはいまも他国に説教する余裕を持った規範の宣教師である」と見るなら、現在のヨーロッパの自己認識を見誤る。ロシアによるウクライナ全面侵攻以降、ヨーロッパの中心的関心は、抽象的な規範輸出ではなく、自らの安全保障の再建に移っている。

2024年に欧州理事会が採択したEUの「2024-2029年戦略アジェンダ」は、「強く安全なヨーロッパ」を主要柱の一つに掲げ、ウクライナ支援、防衛即応態勢の強化、防衛支出・投資の増加、NATOおよび大西洋パートナーとの協力を明記している。これは、EUが「価値を語る共同体」から「防衛力を再構築する共同体」へと重点を移しつつあることを示す具体的な兆候である。



同様に、欧州委員会とEU上級代表が2025年に公表したWhite Paper for European Defence - Readiness 2030は、ロシアが今後もヨーロッパ安全保障に対する根本的脅威であり続けると位置づけ、防衛支出の大幅増、加盟国間の調達協力、防衛産業基盤の強化、ウクライナ支援の継続を一体の政策課題として示している。ここで語られているのは、他国を啓蒙するための規範外交ではない。自分たちの大陸で、再び大規模戦争が現実化したという切迫した認識である。

2. ヨーロッパの関心の現在：抑止と即応態勢の具体化

NATOにも同様の変化が見て取れる。2024年7月のワシントン首脳宣言は、ロシアによるハイブリッド行動として、サボタージュ、暴力行為、国境での挑発、非正規移民の手段化、悪意あるサイバー活動、電子的妨害、偽情報、政治的影響工作、経済的威圧を列挙し、これらが同盟国の安全保障に対する脅威であると明記した。つまり、ヨーロッパが直面している脅威は、ウクライナの戦場だけで完結しているわけではない。バルト海、黒海、北極、東部国境、サイバー空間、海底インフラ、選挙干渉、エネルギー安全保障にまで広がる複合的な安全保障問題として理解されている。

2025年のハーグNATO首脳会議では、加盟国は2035年までにGDP比5%相当を防衛・安全保障関連支出に充てることに合意した。その内訳は、NATO定義に基づく中核的防衛支出としてGDP比3.5%、さらに重要インフラ、ネットワーク防護、民間防衛・レジリエンス、イノベーション、防衛産業開発などの防衛・安全保障関連支出として1.5%である。従来2%目標をめぐる議論から見れば、これは質的に異なる段階

への移行である。ヨーロッパ諸国は、道徳的優越を語る余裕からではなく、抑止と防衛のために、財政、産業、社会インフラを含めた安全保障体制の再編に入っている。

この変化を具体的に掘り下げているのが、GLOBSEC（スロバキア拠点のシンクタンク）の2026年報告書 *Annual Battle Readiness on the Eastern Flank*（東翼における有事準備）である。同報告書は、NATOの「東翼（Eastern Flank）」、すなわちフィンランド、エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアを対象に、各国の即応態勢、動員能力、政治的意思決定、産業基盤、社会的レジリエンスを比較している。そこで示されているのは、東翼諸国にとって抑止がもはや抽象的な集団的概念ではなく、地理的露出、短い警戒時間、持続的なハイブリッド圧力のもとで遂行される具体的な国家的責任になっているという現実である。

同報告書は、2022年以降、東翼諸国が「安心供与」から「作戦上の抑止」へと移行し、兵力構成、防衛支出、前方展開を強化してきた一方で、動員速度、予備役の統合、維持整備能力、兵站、弾薬備蓄、医療支援などに依然として制約が残ると分析している。また、防衛投資についても、支出額だけでは即応性を測れず、インフラ、備蓄、維持整備、産業能力、技術革新が伴わなければ、予算増は実戦的な抑止力に転化しないという問題意識を示している。

このことから明らかなように、ロシアの脅威に正面から向き合いつづけて5年目を迎えるヨーロッパ諸国の関心は、「他国に何を説くか」ではなく、「自分たちは本当に間に合うのか」、「同盟の防衛計画が想定する速度と規模で動けるのか」という点にある。ここまで具体的な制度・産業・社会の整備が問われている局面で、ヨーロッパの安全保障論を「規範の押しつけ」として理解するのは、もはや的外れになりつつある。

3. 米国への信頼低下

この意識転換の背景には、もう一つの大きな要因がある。すなわち、トランプ時代の米国が、もはや無条件に信頼できる同盟国（credible ally）ではなくなりつつあるという、ヨーロッパ側の切実な認識である。ただし、これはヨーロッパ諸国が米国の軍事力を軽視しているという意味ではない。米国の軍事力は依然としてNATO抑止の中核である。問題は、その米国の政治的意思が、どこまで予測可能で、どこまで同盟国に対して持続的にコミットするのかが見えにくくなっている点にある。



その不確実性は、まずウクライナ和平をめぐるトランプ政権の姿勢に表れている。2025年に米国が提示した和平案は、ウクライナにとって難しい選択を迫る内容であり、ヨーロッパ側が十分に関与しないまま作成されたと受け止められた。そのため、英国、フランス、ドイツなどがウクライナとともに対案作成に動いた。ヨーロッパから見れば、これは単なる和平仲介ではなく、ロシアに対する宥和的姿勢がヨーロッパ安全保障秩序そのものを損ないかねない局面であった。

加えて、グリーンランド、ベネズエラ、イランをめぐる米国の介入手法も、ヨーロッパ側の警戒を強めている。グリーンランドはデンマーク王国の一部であり、デンマークはNATO加盟国である。にもかかわらず、トランプ氏は2025年に、パナマ運河

とグリーンランドの取得をめぐる軍事的・経済的手段を排除しないと述べた。これは、NATO 同盟国の主権に関わる問題として、ヨーロッパに強い違和感を与えた。

ベネズエラやイランをめぐる米国の同盟国との調整よりも、一方的・取引的な力の行使を優先することに躊躇しない印象が強まっている。ヨーロッパにおける米軍プレゼンスをめぐる削減、延期、追加派遣といった相互に矛盾するように見えるシグナルが発せられ、ヨーロッパ側に混乱を生じさせた。ヨーロッパにとって問題なのは、単なる兵力数ではない。危機時に米国が何を約束し、何を突然変更するのかが読みにくくなっていることである。

この不確実性は、NATO そのものへの信頼にも関わる。トランプ氏は2024年、大統領選挙中に、防衛支出が不十分な NATO 加盟国について「守らない」と述べ、ロシアに好きなようにさせるという趣旨の発言を行った。同盟の抑止力は軍事能力だけでなく、政治的意思の信頼性によって成り立つ。米大統領が同盟防衛を条件付きの取引として語ることを続けるようであれば、ヨーロッパ側が「米国抜き、あるいは米国が十分に機能しない場合のヨーロッパ安全保障」を考え始めるのは当然である。

そのため、近年のヨーロッパでは「NATO におけるヨーロッパの柱 (European pillar of NATO)」という表現が急速に重みを増している。これは、NATO から離れるという意味ではない。むしろ、NATO の枠内で、ヨーロッパ諸国がより大きな責任を引き受け、米国の能力と政治的意思に過度に依存しないヨーロッパ側の柱を強くするという発想である。米国の漸進的な関与低下と取引的な大西洋関係のもとで、NATO 内のより強いヨーロッパの柱が不可欠になっているとの認識は、今後さらに強まっていくだろう。

4. 予防措置としてのウクライナ支援

ウクライナ支援の位置づけも大きく変わりつつある。それはもはや「かわいそうな国を助けるチャリティ」ではない。もちろん、人道支援や連帯の側面はある。しかし、ヨーロッパ諸国にとってより本質的なのは、ロシアの侵略を成功例にしないことである。ロシアがウクライナで武力による領土変更を既成事実化し、その結果として軍事的・政治的利益を得るならば、それはヨーロッパ全体にとって極めて危険な先例になる。

EU と加盟国は、ロシアによる2022年のウクライナ全面侵攻開始以降、ウクライナとその国民に対して総額2,000億ユーロ（約37兆円）超の支援を行ってきたと説明している。内訳には財政・経済・人道支援、軍事支援、EU 域内の難民支援、凍結ロシア資産由来の収益活用が含まれる。これは単にウクライナを助けるための費用ではなく、ヨーロッパの安全保障秩序を維持するための費用でもある。



したがって、ヨーロッパが「国際法」、「主権」、「領土一体性」を語る時、それをただちにヨーロッパによる「説教」と受け取る必要はない。少なくとも現在のヨーロッパにとって、これらの言葉は、遠い地域に向けた抽象的な価値輸出ではなく、自らの安全保障環境を説明するための実務的な言語である。ロシアがウクライナの主権と領土一体性を武力で破壊し、その結果としてヨーロッパ全体の安全保障秩序が揺

らいだ以上、「国際法」や「主権」は単なる理念ではなく、ヨーロッパ自身の生存条件に関わる問題になっている。

もちろん、ヨーロッパにダブルスタンダードが存在しないという意味ではない。ガザ、移民、対中関係、エネルギー政策、兵器輸出、旧植民地との関係などをめぐって、ヨーロッパ諸国の言動には矛盾や不一致がある。またロシア観、対米観、対中観、対イスラエル・パレスチナ観は一枚岩ではない。したがって、「ヨーロッパ」という単一の主体が、常に一貫した道徳的立場をとっていると考えるべきではない。

しかし、ダブルスタンダードの有無と、現在のヨーロッパの主要関心がどこにあるかは別問題である。前者を理由に後者を見誤ると、ヨーロッパ安全保障の現実的転回を理解できなくなる。ヨーロッパの言説に矛盾があるからといって、ロシアの脅威に対するヨーロッパ再軍備、防衛産業強化、ウクライナ支援、東部国境防衛、レジリエンス強化が「説教」の延長であることにはならない。それらは、ヨーロッパが自らの脆弱性を認識し、安全保障の現実に対応しようとしている証左である。

5. 「日本にカネを求める欧州」？

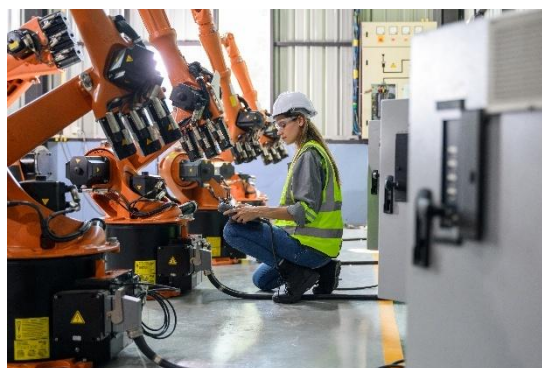
類似の論点として、「ヨーロッパが日本に働きかけるとき、それは結局日本に金銭的負担を押しつけるものだ」という議論も、とりわけロシアによるウクライナ侵略以降、可視化されるようになった。しかし、この見方もまた、現在のヨーロッパが直面している問題を十分に捉えていない。

GLOBSECの2026年報告書 *Stress-Testing Europe's Defence Industrial Scale-Up*（欧州の防衛産業の規模拡大に対するストレステスト）が示しているように、ヨーロッパ防衛産業の課題は、単に「資金が足りない」ことではなくなっている。同報告書は、欧州防衛予算が2014年以降増加し、ロシアによるウクライナ侵略後に調達決定も増えている一方、防衛産業の生産拡大は必要な抑止力を提供するにはなお遅すぎると指摘する。主要企業の受注残は増えているが、納期も伸びており、ヨーロッパの中心的課題は資本を動員することではなく、予算を実際に配備可能な能力とイノベーションへ転換することに移っている。

同報告書はさらに、ヨーロッパ防衛産業のスケールアップを妨げている最大の制約は、資金調達そのものではなく、熟練労働者、設備、重要部品・原材料、サプライヤー入力、試験・認証・輸出許可などの規制上の摩擦にあると分析している。つまり、金銭だけではただちに埋められない空白が問題になっているのである。

これは、日本との関係を考える上でも重要である。ヨーロッパが日本に求めているのは、単に「カネを出してほしい」ということではない。防衛産業で言えば、技術があってもそれを量産に移す能力、部品や素材を安定的に調達するネットワーク、長期契約を前提に投資判断を行える産業基盤、専門知識を持つ熟練労働者の確保などが課題になっている。ヨーロッパの主要防衛企業では受注残が積み上がっている一方、それが下請け・下層サプライヤーに十分伝わらず、Tier 2からTier 4の企業では需要の見通しが弱く、投資や雇用、設備増強に慎重になっている。これは、資金拠出だけでは解決しない、産業生態系全体の脆弱性である。

この点で、ヨーロッパが日本に働きかけ、産業・技術・供給網・標準化・研究開発を含む連携を求めることは理にかなって



いる。日本としても、一国だけでは埋めきれない防衛産業基盤上の空白、重要部品や素材の供給制約、量産能力、サイバー・宇宙・無人機・電子戦など新領域の技術開発を、ヨーロッパとともに補完し合うことには実利がある。日本との協力は、単なる負担分担ではなく、「注文から能力へ」の隘路を互いにどう埋めるかという実務的課題として捉えるべきである。

ここで重要なのは、「ヨーロッパは説教をする」という主張と、「ヨーロッパが日本に求めるのはカネだけである」という主張が、表面的には異なる論点に見えながら、実は日本における似た心理構造と思考回路を持っている点である。どちらも、ヨーロッパは日本を下に見て、道徳を押しつけ、そのうえで金銭的負担まで押しつけてくる、という被害者意識を前提にしている。しかし、現在のヨーロッパの安全保障上の関心は、他国に優越的に説教することでも、日本から一方的に資金を引き出すことでもない。むしろ、ロシアの脅威、米国の不確実性、防衛産業の供給制約という三重の圧力の下で、自分たちの安全保障体制をどう維持し、どう再構築するか、そのための同志をどう確保するかにある。

6. 実利に基づく対ヨーロッパ協力へ

日本にとって重要なのは、ヨーロッパを「説教する側」、日本を「説教される側」として固定的に見る癖から抜け出すことである。その受け止め方は、過去には一定の説明力を持ったかもしれない。冷戦後のEUは、確かに「規範パワー」としての自己像を強く持ち、加盟候補国や近隣諸国に民主主義、法の支配、市場経済、人権規範を求めてきた。対外政策においても、制裁、条件性、開発援助、貿易協定を通じて、規範的要求を組み込んできた。したがって、日本側がヨーロッパの言動に「説教臭さ」を感じてきたこと自体は、完全に根拠のない反応ではない。



だが、2022年以降のヨーロッパをその延長線上だけで理解するのは、ヨーロッパの状況を正しく理解していない。現在のヨーロッパは、ロシアの軍事的脅威、米国の関与の不確実性、防衛産業基盤の脆弱性、弾薬・ミサイル・防空能力の不足、重要インフラへの攻撃リスク、偽情報と選挙干渉に直面している。そこに、トランプ政権下の米国が同盟国としてどこまで信頼できるのかという、冷戦開始以降、ヨーロッパ安全保障の前提を揺るがす問題が重なっている。

このように、ヨーロッパ安全保障情勢が風雲急を告げる状況であり、かつ米国抜き、あるいは米国が十分に機能しない場合のヨーロッパ安保構築という、冷戦開始以降未曾有の挑戦に向き合おうとしている以上、ヨーロッパにとって「他国に説教」をしている暇も、動機も、利益も乏しい。彼らはいま、自分たちの防衛計画を作り直し、米国への依存を減らし、NATO内のヨーロッパの柱を強化し、ウクライナをロシアの侵略の成功例にしないために動いている。

したがって日本もまた、そのような被害者意識から距離を取り、実利を求めてヨーロッパと協力する発想に切り替える時期に来ている。ヨーロッパが日本に協力を求めるなら、それは日本を下に見ているからではなく、もはやヨーロッパ単独でも、米国依存でも、現在の脅威に十分対応できないという認識があるからである。そして日本にとっても、ヨーロッパとの協力は「付き合わされる負担」ではなく、防衛産業、技

術、標準化、サプライチェーン、レジリエンスをめぐる自国の弱点を補う機会になりうる。

ヨーロッパは、いまでも規範を語る。しかし、それはもはや、余裕ある地域が外部世界に向けて発する啓蒙の言葉だけではない。主権、国際法、領土一体性、侵略禁止といった原則は、ヨーロッパ自身の安全保障利益と結びついている。ウクライナ支援も、防衛費増額も、防衛産業強化も、東部国境防衛も、ヨーロッパにとっては「善意」だけでなく「予防」であり、「慈善」ではなく「抑止」であり、「説教」ではなく「自己防衛」である。

日本はそのようなヨーロッパの言動に、過剰に「説教」や「負担押しつけ」を読み込む必要はない。そうではなく、日本の安全保障上の実利に照らして、ヨーロッパとの協力によって何を補完できるのかを問うべきであろう。過去の印象ではなく、現在の政策実態に基づいてヨーロッパを捉え直すことが必要である。

以上

執筆者紹介

東野 篤子(ひがしの あつこ)1971年 東京都生まれ
筑波大学 人文社会系教授

<学歴・職歴>

1994年 慶應義塾大学法学部 卒業
1997年 慶應義塾大学法学研究科 博士課程単位取得退学
1997年 OECD 日本政府代表部 専門調査員
2005年 バーミンガム大学大学院 博士号取得
2005年 広島市立大学国際学部 講師
2007年 同大学 准教授
2010年 筑波大学 人文社会系准教授
2022年 同大学 同教授